

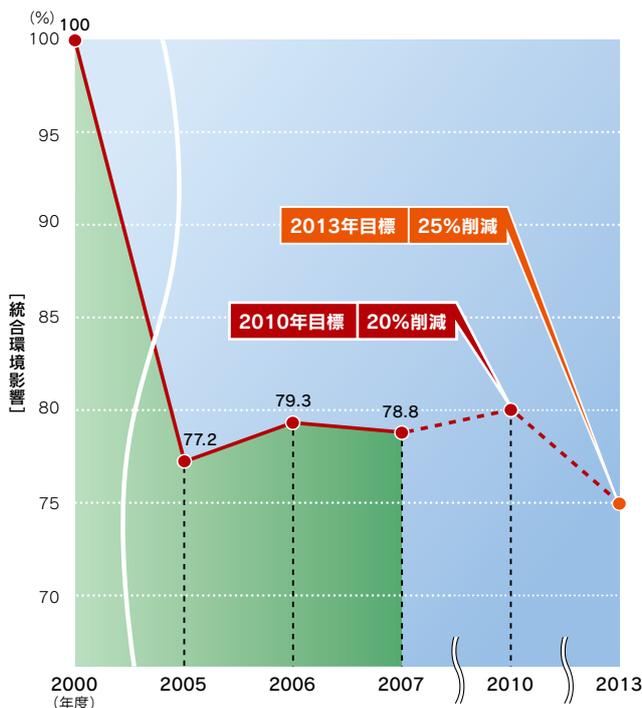
2007年度の「環境負荷削減」「経済価値の創出」の実績、および環境経営のレベルを示す「環境経営指標」の推移について報告します。

環境負荷の削減状況

リコーグループでは、主要な先進国向けの事業による環境負荷（統合環境影響*1）を、2007年度に2000年度比15%（2010年度に20%、2013年度に25%）削減するという目標を設定して活動しています。2007年度は、画像機器の販売増による資源投入量の増加と、お客様の製品使用時の紙消費量増加という要因にもかかわらず、製品含有化学物質の削減、複写機の省エネ技術開発による電力消費量削減などが大きく寄与し、環境負荷を21.2%削減し目標を達成しました。2010年度に向けた環境負荷削減目標は、年率4%の事業成長を前提にしているため、今後より一層の努力を継続し、再生複写機の販売など資源循環の促進や省エネ・紙消費量削減のための環境技術開発の強化に加え、2008年度に開始する16次中期環境行動計画*2ではお客様先での省エネ機能・両面コピー機能の利用率向上による環境負荷削減も重点課題として取り組んでいきます。

*1: 56ページ *2: 21ページ

統合環境影響の推移（先進国向け事業）



2007年度の業績と今後の見込み

2007年度のリコーグループの連結売上高は、22,199億円と前期比7.3%の増加となり、2期連続で2兆円を超えました。オフィスソリューション分野においてカラー機器を中心にデジタルPPCやMFP（マルチファンクションプリンター）、プリンターなどの売上が引き続き拡大したのをはじめ、すべての事業分野で増収となり14期連続増収を達成しました。結果として、国内売上高は前期比1.4%増加し10,160億円、海外売上高は前期比12.9%増加し12,039億円となりました。利益については、カラーMFPなどの高付加価値商品の売上増加に加えて、継続的なコストダウン活動の成果などにより、営業利益は、前期比4.1%増加の1,815億円となりました。今後の業績目標としては、2010年度に売上高25,000億円、営業利益2,500億円を目指します。

環境会計のレビュー

環境会計は、環境保全活動にかかった費用とその効果を対比するものです。環境会計で示しているコストや経済効果は、リコーグループの環境負荷だけでなく、ライフサイクル全体の環境負荷削減につながるような活動の結果であることから、環境保全効果や環境負荷についても、リコーグループだけでなく事業活動の上流・下流への影響を合わせて示すことで、環境保全活動にかかったコストや経済効果とライフサイクル全体で見た環境保全効果・環境負荷を対比できるようにしました。まず全体の傾向を見ると、事業が成長する中で、「環境負荷利益指数」は2006年度に引き続き改善しており、付加価値当たりの環境負荷を削減していることが分かります（グラフ②参照）。環境経営活動の費用対効果の効率を示す「環境収益率」や、社会コスト削減額を考慮した「環境効果率」は、2006年度に比べ改善しており、費用対効果の効率を上げていることが分かります（グラフ①参照）。2007年度のコーポレート環境会計*を項目別に見ると、環境費用については、事業エリア内コスト（事業所の公害防止、地球環境保全、資源循環など）や、社会活動コスト（環境報告書や環境広告のための費用）

が減少した一方で、将来の環境負荷低減に向けた研究・開発費用は増加しています。経済効果については、前年度に引続き、主に製品や部品のリサイクル活動による効果が大きく増えており、経済効果全体を押し上げました。*：59ページ

市場の評価と経済的成果 (2007年)

リコー製品は、日本市場におけるオフィス用白黒複写機分野でシェアNo.1を、カラー複写機ではNo.2のランクを獲得しています。米国市場*1におけるリコーグループ製品は、オフィス用白黒複写機分野でシェアNo.2、カラー複写機ではNo.1のランクに位置しています。また、ヨーロッパ市場*2では、オフィス用白黒複写機分野で11年連続シェアNo.1を続け、カラー複写機でもNo.1を獲得しました。

*1 RicohおよびSavin, Gestetner, Lanierの各ブランドの販売台数の合計です。
*2 Ricoh, Gestetner, Nashuatec, RexRotary, Lanier, Dankaの各ブランドおよびOEM供給分を含みます(パーソナル機を除く)。
※オフィス用白黒複写機はA3機を指します。
出典：[日本, 米国] ガートナー, 2008年3月, GJ08200
[ヨーロッパ] Infosource S.A.

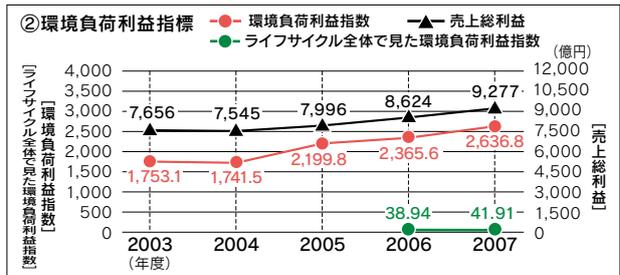
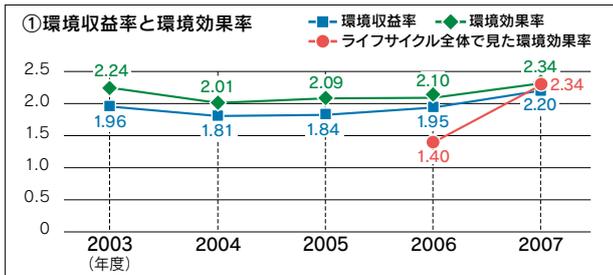
第17回地球環境大賞にて、経済産業大臣賞を受賞

2008年4月22日、東京・明治記念館で、フジサンケイグループ主催の第17回地球環境大賞の授賞式が行われ、リコーの環境経営活動が大賞に次ぐ「経済産業大臣賞」を受賞しました。「先進国は2050年までに環境負荷を現在の1/8に低減する必要がある(2050年超長期環境ビジョン)」という認識に基づき、長期的な視点で総量・絶対値ベースでの環境負荷削減に取り組んでいることが認められたことによる受賞でした。



授賞式には秋篠宮さまご夫妻がご臨席(前列右：近藤社長)

リコーグループの環境経営指標の推移



リコーグループの環境経営指標 (2007年度)	結果	算出式
環境収益率 (REP: Ratio of Eco Profit)	2.20	経済効果総額 (395.1) / 環境保全コスト総額 (179.9)
環境効果率 (REE: Ratio of Eco Effect)	2.34	{経済効果総額 (395.1) + 社会コスト削減額 (2.2 + 24.3)} / 環境保全コスト総額 (179.9)
環境負荷利益指数 (Eco Index)	2,636.8	売上総利益 (9,277,000千円) / 環境負荷総量 (351,831)
社会コスト利益率 (RPS: Ratio of Profit to Social cost)	151.0	売上総利益 (9,277) / 社会コスト総額 (61.4)

※ 特に明示のない場合の金額単位は(億円)。

ライフサイクル全体で見た環境経営指標 (2007年度)	結果	算出式
環境収益率 (REP: Ratio of Eco Profit)	2.20	経済効果総額 (395.1) / 環境保全コスト総額 (179.9)
環境効果率 (REE: Ratio of Eco Effect)	2.34	{経済効果総額 (395.1) + 社会コスト削減額 (24.3 + 1.2)} / 環境保全コスト総額 (179.9)
環境負荷利益指数 (Eco Index)	41.91	売上総利益 (9,277,000千円) / 環境負荷総量 (22,137,468.7)
社会コスト利益率 (RPS: Ratio of Profit to Social cost)	2.4	売上総利益 (9,277) / 社会コスト総額 (3,865.8)

※ 特に明示のない場合の金額単位は(億円)。